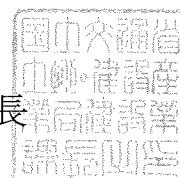


国土建第504号
平成29年3月31日

(一社) 日本グラウト協会会長 殿

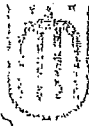
国土交通省土地・建設産業局建設業課長



公共工事の前金払及びその特例の取扱いについて（通知）

平成29年度における国土交通省直轄工事に係る予算決算及び会計令臨時特例（昭和21年勅令第558号）第2条第3号に規定する公共工事の代価の前金払（中間前金払を含む。以下同じ。）について、被災地域における前金払の特例の取扱い及び公共工事の代価の前金払をなすことができる範囲を拡大する特例等につき、別添1のとおり国土交通大臣と財務大臣との間に協議が整い、別添2のとおり各保証事業会社社長あてに、別添3のとおり地方公共団体主管部局長等あてに、それぞれ通知しましたので、お知らせします。

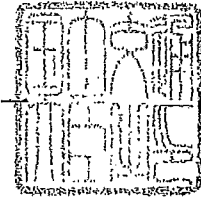
貴団体におかれましては、傘下の建設業者に対しても、周知方お願いいたします。



国官会第4072号
平成29年3月27日

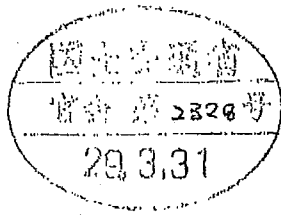
財務大臣 殿

国土交通大臣
石井 啓



公共工事の代価の前金払について

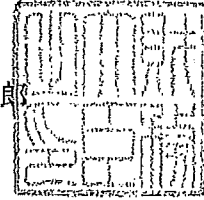
平成29年度における一般会計及び特別会計歳出予算（前年度から繰り越した経費を含む。）に係る予算決算及び会計令臨時特例（昭和21年勅令第558号。以下「臨時特例」という。）第2条第3号に規定する公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第2条第4項に規定する保証事業会社により前払金の保証がされた同条第1項に規定する公共工事の代価の前金払の範囲及び割合については、別紙に掲げるところにより実施したく、臨時特例第4条の規定により、協議する。



財計第 1641 号
平成 29 年 3 月 31 日

国土交通大臣 殿

財務大臣 麻生 太郎



公共工事の代価の前金払について

平成 29 年 3 月 27 日付国官会第 4072 号をもって協議のあった標記のことについては、異存のない旨回答する。

(別紙)

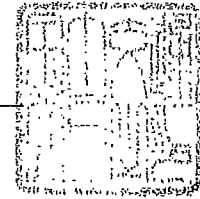
範 囲	割 合
<p>(工 事)</p> <p>1 件の請負代価が300万円以上の土木建築に関する工事(土木建築に関する工事の設計及び調査並びに土木建築に関する工事の用に供することを目的とする機械類の製造を除く。)において、当該工事の材料費、労務費、機械器具の賃借料、機械購入費(当該工事において償却される割合に相当する額に限る。)、動力費、支払運賃、修繕費、仮設費及び現場管理費並びに一般管理費のうち当該工事の施工に要する費用に相当する額として必要な経費。</p> <p>(設計又は調査)</p> <p>1 件の請負代価が300万円以上の土木建築に関する工事の設計又は調査において、当該設計又は調査の材料費、労務費、外注費、機械購入費(当該設計又は調査において償却される割合に相当する額に限る。)、動力費、支払運賃及び保証料に相当する額として必要な経費。</p> <p>(測 量)</p> <p>1 件の請負代価が200万円以上の測量において、当該測量の材料費、労務費、外注費、機械器具の賃借料、機械購入費(当該測量において償却される割合に相当する額に限る。)、動力費、交通通信費、支払運賃、修繕費及び保証料に相当する額として必要な経費。</p> <p>(機械類の製造)</p> <p>契約価格が3,000万円以上で納入までに3か月以上の期間を要する土木建築に関する工事の用に供することを目的とする機械類(本項中「工事用機械類」という。)の製造に必要な経費(契約価格が3,000万円未満であっても、当該契約中に単価1,000万円以上で、納入までに3か月以上の期間を要する工事用機械類の製造を含む場合は、当該工事用機械類の製造に必要な経費を含む。)</p>	<p>請負代価の10分の4(被災地域において行われるものについては10分の5)以内。</p> <p>ただし、前金払をした後にあって、請負代価を減額した場合は、当該前金払の額を超えない範囲内において、改定請負代価の10分の5(被災地域において行われるものについては10分の6)以内。</p> <p>請負代価の10分の3(被災地域において行われるものについては10分の4)以内。</p> <p>ただし、前金払をした後にあって、請負代価を減額した場合は、当該前金払の額を超えない範囲内において、改定請負代価の10分の4(被災地域において行われるものについては10分の5)以内。</p> <p>請負代価の10分の3(被災地域において行われるものについては10分の4)以内。</p> <p>ただし、前金払をした後にあって、請負代価を減額した場合は、当該前金払の額を超えない範囲内において、改定請負代価の10分の4(被災地域において行われるものについては10分の5)以内。</p> <p>製造代価の10分の3(被災地域において行われるものについては10分の4)以内。</p>

(注) 被災地域とは、岩手県、宮城県及び福島県の全ての市町村をいう。

国官会第4073号
平成29年8月27日

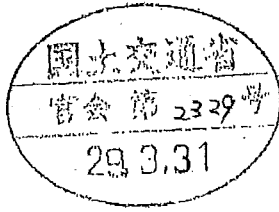
財務大臣 殿

国土交通大臣
石井 啓



公共工事の代価の中間前金払について

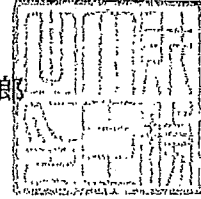
平成29年度における一般会計及び特別会計歳出予算（前年度から繰り越した経費を含む。）に係る予算決算及び会計令臨時特例（昭和21年勅令第558号。以下「臨時特例」という。）第2条第3号に規定する公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第2条第4項に規定する保証事業会社により中間前払金の保証がされた同条第1項に規定する公共工事の代価の中間前金払の範囲及び割合については、別紙に掲げるところにより実施したく、臨時特例第4条の規定により、協議する。



財計第1642号
平成29年3月31日

国土交通大臣 殿

財務大臣 麻生太郎



公共工事の代価の中間前金払について

平成29年3月28日付国官会第4073号をもって協議のあった標記の
ことについては、異存のない旨回答する。

(別紙)

範 囲	割 合	支 払 の 条 件
<p>1件の請負代価が1,000万円以上で、かつ、工期が150日以上土木建築に関する工事（土木建築に関する工事の設計及び調査並びに土木建築に関する工事の用に供することを目的とする機械類の製造を除く。以下同じ。）（ただし、被災地域において行われる工事については1件の請負代価が300万円以上のものとする。）において、当該工事の材料費、労務費、機械器具の賃借料、機械購入費（当該工事において償却される割合に相当する額に限る。）、動力費、支払運賃、修繕費、仮設費、労働者災害補償保険料及び保証料に相当する額として必要な経費。</p>	<p>請負代価の10分の2以内。</p>	<p>(1) 工期の2分の1を経過し、かつ、工程表によりその時期までに実施すべき工事が行われていること。 (2) 工事の進捗額が当該契約額の2分の1以上であること。</p>

(注) 被災地域とは、岩手県、宮城県及び福島県の全ての市町村をいう。